

③ 日本国特許庁(JP)

④ 実用新案出願公開

⑤ 公開実用新案公報(U)

昭60-133879

⑥ Int. Cl.<sup>4</sup>

識別記号

庁内整理番号

⑦ 公開 昭和60年(1985)9月6日

B 66 B 13/28

6694-3F

審査請求 未請求 (全 頁)

⑧ 考案の名称 エレベーターの可動式数居

⑨ 実 願 昭59-19137

⑩ 出 願 昭59(1984)2月15日

⑪ 考 案 者 岩 橋 良 二 勝田市市毛1070番地 日立エレベータエンジニアリング株式会社内

⑫ 出 願 人 株式会社日立製作所 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地

⑬ 出 願 人 日立エレベータエンジニアリング株式会社 勝田市市毛1070番地

⑭ 代 理 人 弁理士 高橋 明夫 外2名

明 細 書

考案の名称 エレベーターの可動式敷居  
実用新案登録請求の範囲

1. かご側敷居を乗場側敷居の方向へ移動させて敷居間の隙間を小さくするようにしたことを特徴とするエレベーターの可動式敷居。

考案の詳細な説明

〔考案の利用分野〕

本考案は乗場敷居とかご敷居間隙間から落込み防止をする移動式かご敷居に関する。

〔考案の背景〕

従来のエレベーターは、乗場敷居とかご敷居の隙間は3 cmと一定であるために、車椅子、手押し車等の車（キヤスター）径が小さいと乗降する際に、敷居間の隙間に車（キヤスター）が落込み、車椅子、手押し車が転倒することがある。

〔考案の目的〕

本考案の目的は、人、車椅子、手押し車等が敷居間に落ち込むことなく安全に乗降できるエレベーターを提供するにある。

(1)

844

〔考案の概要〕

本考案の特徴は、かご側敷居を乗場側敷居側へ移動させて敷居間の隙間を小さくすることにある。

〔考案の実施例〕

以下、本考案の一実施例を図面に基づいて説明する。

第1図は通常エレベーターが停止階に停止時の乗場敷居1とかご敷居2の関係を示す。

すなわち、敷居間の隙間は3 cmと一定である。  
(エレクトリックマグネット4が励磁されている場合も、第1図のように敷居間の隙間は3 cmである。尚、エレベーター走行中はエレクトリックマグネット4は励磁されている。)

第2図はエレベーターが停止階に停止時、エレクトリックマグネット4の動作により、可動敷居3が乗場敷居1側へ移動して敷居間の隙間を小さくする場合を示す。

この例ではエレクトリックマグネット方式で、動作させたが油圧方式で動作させ<sup>7</sup>てもよい。また、敷居全長でなく乗降幅の部分のみ動作させるだけ

(2)

でもよい。

〔考案の効果〕

本考案によれば、人、車椅子、手押し車等が、安全に乗降できる効果がある。

図面の簡単な説明

第1図は通常の乗場敷居とかご敷居の側面図、第2図は停止階において、可動式敷居が乗場敷居側へ移動した状態を示す側面図である。

1…乗場敷居、2…かご敷居、3…可動式敷居、4…エレクトリックマグネット。

代理人 弁理士 高橋明夫



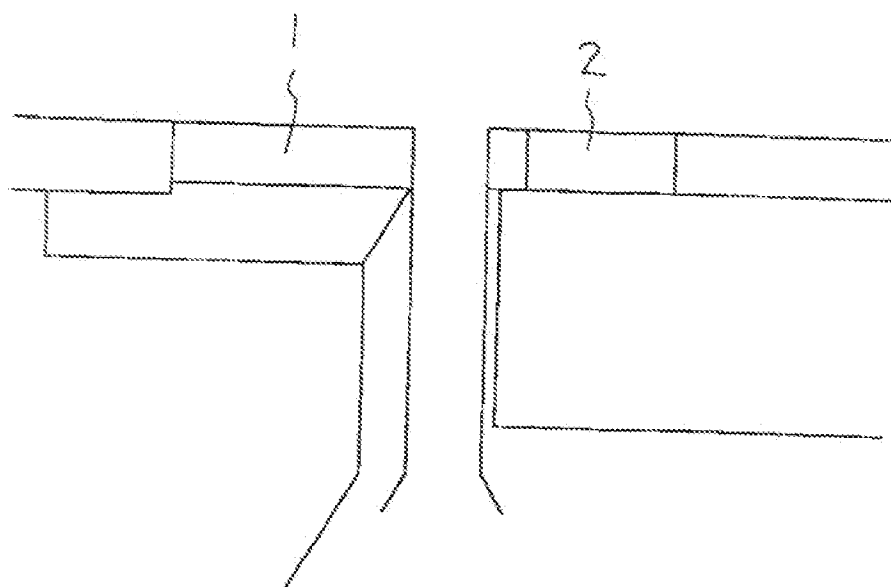
15

(3)

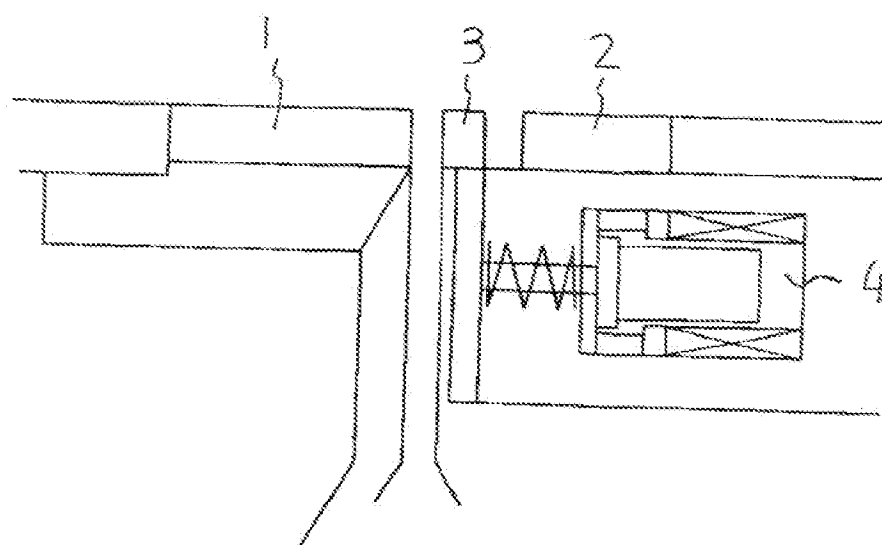
20

846

第 1 図



第 2 図



847

代理人 高橋 明 夫

実用60-133879